(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kohei Goto, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be procured: 16

(3) Nature and quantity of the products to be procured: Klystrons for weather doppler radars 11 sets

(4) Delivery period: as per the specifications

(5) Delivery place: as per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have "Manufacturing", "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(7) Time-limit for tender: 11:00　25 April 2018

(8) Contact point for the notice: Yoshinori Hakariya, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda－ku, Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 EX. 2578

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月5日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長　岩田　一彦

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第29—136号

1 調達内容

(1) 品目分類番号　56

(2) 購入等件名及び数量　平成30年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業科学技術関係者の招へい運営支援一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日～平成30年12月28日（金）

(5) 履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める。）

(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

(1) 競争入札に参加することができる者

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争入札に参加するための要件

① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　役務の提供等

・格付け　A、B又はC等級

・資格の有効年度　平成28・29・30年度

② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。

③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 新たに入札参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。

https://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.htmlなお入札書受領期限までに全省庁統一資格の取得が困難な場合は、当機構のみで有効な入札参加資格を下記2(3)の期限までに申請すること。

⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

・提出期限　平成30年4月25日（水）11時00分

(3) 当機構の資格の申請期限及び申請先

・申請期限　平成30年3月30日（金）16時00分

・申請先　〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ9階　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約調整課　ＴＥＬ03—5214—8284

3 入札書提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　中川　智史　ＴＥＬ03—5214—7996　ＦＡＸ03—5214—8433

(2) 入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：http://choutatsu.jst.go.jp/

(3) 入札書の受領期限　平成30年4月25日（水）11時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成30年4月25日（水）11時00分）

(4) 開札の日時及び場所　平成30年5月17日（木）15時00分　〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　1階入札室

(5) 入札説明会の日時及び場所　平成30年3月20日（火）15時00分　〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　2階会議室1　（入札説明会への参加を希望する者は平成30年3月19日（月）11時00分までに上記3(1)あてにＦＡＸで連絡をすること。）

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札執行回数　5回を限度とする。

(4) 入札者に要求される事項入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。